

令和7年度第1回 静岡市立の高等学校の在り方検討委員会 会議録

- 1 日時 令和7年4月28日（月）9時30分～11時30分
- 2 場所 静岡市立清水桜が丘高等学校 会議室
- 3 出席者
 - （1）委員 村山委員長、佐野委員、志村委員、高畑委員、溝上委員
 - （2）事務局 中村教育長、増田教育局長、西島教育局次長、小澤学校づくり推進監
教育総務課（6人）、プロジェクトチーム（7人）
 - （3）オブザーバー 4人
- 4 傍聴者 3人
- 5 議題 在り方に係る検討の視点について
- 6 会議内容

【在り方に係る検討の視点について】

- （志村委員） 2040年には生徒数が3分の2になることを見据え、静岡市内の高校の在り方や枠組みを再検討すべき時期に来ている。京都、横浜、名古屋など大きな政令市は、教員の採用、育成を行っているが、静岡市は市立高校を2校しか持たず、（県内の市立高校も各1校ずつであり）成り立ちの違いがある。少子化や県の再編計画の再始動を踏まえ、市と県が連携しつつ、静岡市独自の教育の枠組みと方向性を明確にする必要がある、静岡市教育委員会もこの議論に主体的かつ覚悟を持って臨むべきであると思う。
- （溝上委員） 今回の議論で重要なのは、市立と県立高校の役割や関係性について、市がどのようなビジョンと覚悟を持っているかを明確にすること。現在のように県の教員が市立高校に配属される仕組みでは、市独自の教育は実現しにくい。桐蔭学園を例として挙げると、教員を特定コースに固定し、生徒への深い関わりを育てることで、全てのレベルの生徒が成長できる仕組みを築いている。市が高校を持つのであれば、このような独自性や地域との連携が不可欠であり、それがなければ県立と変わらず、市が高校を運営する意義が問われる。
- （佐野委員） 県立でまかなえない人数を埋めるだけの理由であるならば、県立だけでよく、市立がもつ意義はない。これに加え、どの県立高校でも地域連携・大学連携などにより、学校の特色をうち出

し、生徒募集にかけている現状がある。市立として残すのであれば、県立とは異なる、どのような独自性を出していくのかについての検討が必要である。

現時点における「市立であることの良さ」を教えてほしい。

(清水桜が丘高校 鈴木校長)

静岡市の場合、市立は2高校しかないため、横並びの意識に縛られることなく独自性が出しやすい。また、自由度が高く、私立に近い柔軟さを持つため、DX（デジタルトランスフォーメーション）による個別最適な学びなど、先進的で大胆な取組への挑戦が可能である。

(静岡市立高校 新家校長)

県立高校と比較し、市立高校は、人材・物資・資金の面で自由度が高い。

(高畑委員)

企業では外国人が管理職を務める例もあり、高校教育ではこれまで通りグローバルな視点と英語力の育成が重要である。また、市内では外国にルーツを持つ小中学生が増えていると聞く。

多様性社会において、市立の各高校が入学者に対し求めることは何か。

(清水桜が丘高校 鈴木校長)

未来の静岡の創り手を育むためには、特に「突破する力」の育成が重要であると考えている。失敗を恐れずトライする成長マインドを身に付けたいという生徒に入学してもらいたい。

(静岡市立高校 新家校長)

通信制に進学する生徒や学校の枠にとらわれない生徒も増加するなかで、市高では自己の在り方・生き方を追求したいと考える生徒に入学してもらいたい。

(溝上委員)

2高校における好事例を多く聞くことができたが、学校の在り方を考えるにはより根本的な視点が必要である。市の繁栄を目指すのであれば、まずは施設設備に投資すべきであり、私学ではそれが志願者数の差につながっている。加えて、進学実績の強化には資金投入や塾との連携等も重要であるとする。教育内容だけでは生徒は集まらず、まずは魅力的な環境を整え、人が集まった上で教育の中身を充実させるべき。出口（進学実

績)を重視する保護者の期待にも応えつつ、静岡市が独自の高校教育を実現できれば、県内の中心的存在になれると期待している。

(村山委員長) 校長からは各校の実態が示されたが、校長は個別の学校改善が役割であり、市立の高校全体の方向性については、市自身に問いかけていきたい。高校の現状や課題はどこでも共通しているが、本委員会では静岡市に特化した議論を進めていくべきである。